レポートの目的：

外国人留学生、技能実習生、高度外国人材、そして外国籍の働き手受け入れの門戸が以前より大きく開かれようとしている現在、混在している情報を整理・分析し、より良い受け入れ体制を整えるための提言を行うことを目的とする。

その一：外国人雇用状況～まとめ

外国籍の働き手受け入れ拡大について連日報道されているが、現在の受け入れ状況はどの程度なのか、正確な情報はどこにあるのか。

1、外国人雇用状況 *厚生労働省「『外国人雇用状況』の届出状況（平成 29 年 10 月末現在）」による

平成 29 年 10 月時点の「外国人雇用状況」の届出状況によると、日本国内で雇用されている外国人数はおよそ 128 万人である。そのうち約 46 万人が「身分に基づく在留資格」保有者、約 30 万人が「資格外活動」による就労、約 26 万人が「技能実習生」、約 24 万人が「専門的・技術分野の在留資格」であり、その他は在留資格「特定活動」保有者である。

・「身分に基づく在留資格」保有者：

「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」などの在留資格を有する人。

✓「永住者」は原則 10 年以上日本に在留し、一定の資格を満たしている人に付与される在留資格。活動や在留期間を制限されないため、“ほぼ日本人”とも言える。

✓「定住者」には活動の制限はないが在留期間の制限がある。日系ブラジル人やペルー人の多くは「永住者」若しくはこのカテゴリーに属する。

・「資格外活動」による就労：

コンビニやレストランでアルバイト就業する外国人留学生はこのカテゴリーに属する。「資格」は留学生であるが、「資格外」で一定の「活動」つまりアルバイト等が認められている。

・「技能実習生」：

農業や漁業、工場における製造業等に従事するベトナム人、中国人の多くはこのカテゴリーに属する。後ほど「その二」で詳述予定。

・「専門的・技術分野の在留資格」：

この在留資格には様々な種類があるが、わかりやすいものは以下。

✓「技術・人文知識・国際業務」：日本で就職した留学生や日本企業が外国から直接採用した人たちの多くはこのカテゴリーに属する。

✓「企業内転勤」：転勤で日本に来た人たち。

✓「技能」：一定の特別な技能があると認められた人たち。外国レストランの調理師やパイロット、スポーツ指導者等。

✓「介護」：平成 28 年入管法改正で新設された。後ほど「その三」で詳述予定。

2、国内に居住する外国人数 *法務省 HP プレスリリース「平成 29 年末現在における在留外国人数について（確定値）」による

「事業主に雇用されている外国人数」と、「日本に在留している外国人数」には大きな開きがあるため、概数をまとめる。雇用されている外国人数については厚生労働省、在留している外国人数については法務省が正確な数字を公表している。

- ・雇用されている外国人数（上記 1、外国人雇用状況と同じ）：およそ 128 万人
特別永住者、在留資格「外交」「公用」の人を除いた数
- ・在留している外国人数：およそ 223 万人（特別永住者を含めるとおよそ 256 万人）
永住者がおよそ 75 万人と最も多く、（続いて特別永住者およそ 33 万人、）留学およそ 31 万人、その下に「技能実習」、「技術・人文知識・国際業務」の在留資格保有者が続く。旅行者など「短期滞在」の在留資格保有者はここには含まれない。

「事業主に雇用されている外国人数」と、「日本に在留している外国人数」に大きな開きがある理由としては、在留している外国人数には家庭の主婦や子供たち等日本に在留している扶養家族も含まれていること、会社経営者等“雇用されていない”外国人も含まれていること等が考えられる。

3、外国人雇用とその拡大について、よくある質問

- Q：「技能実習生の問題について連日報道されているが、技能実習生はどのくらいの人数が日本で就業しているのか？また入管法改正によって制度はどう変わるのか？」
→「その二」
- Q：「介護職に従事できる在留資格は“在留資格『介護』”と“技能実習『介護』”があるが、どう違うのか？」
→「その三」
- Q：「外国人留学生が増え続けているが、どのくらいの数の留学生たちが日本で就職しているのか？」
→「その四」
- Q：「2019 年の入管法改正に伴い、どのような人たちが働きに来るのか？」
→「その五」

その二：技能実習生～まとめ

技能実習に関しては、制度を悪用する企業、また実習生が置かれている劣悪な環境について報道されている通りであるが、そもそもどのような職種でどのくらいの実習生が働いており、どれほど日本語や業務の実習があるのか、あまり報道されていない部分についてまとめる。

1、技能実習の期間と流れ *厚生労働省 HP 資料「新たな外国人技能実習制度について」による

技能実習生は一年目（技能実習 1 号）修了後技能評価試験を受験し、合格者は二年目（技能実習 2 号）に移行、在留資格更新後三年目（同じく技能実習 2 号）に移る。平成 29 年の法改正により、一定の条件を満たした監理団体の実習生は三年目修了後技能評価試験を受験し、合格者は四年目（技能実習 3 号）に移行（移行前に一か月以上の一時帰国が必要）、在留資格更新後五年目（同じく技能実習 3 号）に移ることができるようになった。

技能実習生の講習については、一年目の始めに 2 か月間の座学講習があり、その後 OJT による実習という名目で事実上就労する。実習生は母国送り出し機関において日本語教育や日本で就労するための基礎知識を学び（工場の 4S や挨拶、ラジオ体操などを教える送り出し機関もある）、来日後は監理団体が作成する技能実習計画に従って実

習を受ける。

2019年入管法改正によって新設される「特定技能1号」の在留資格において、技能実習2号修了者は試験等を免除されるため、技能実習から特定技能への移行する人も出てくるとされる。

* 法務省入国管理局 HP 資料「新たな外国人材の受け入れに関する在留資格『特定技能』の創設について」による
→詳細は「その五」

技能実習1号→技能実習2号→一時帰国→技能実習3号→一時帰国→特定技能1号

技能実習1号→技能実習2号→一時帰国→特定技能1号

2、技能実習生の数 **厚生労働省 HP 資料「新たな外国人技能実習制度について」による

平成29年末時点の技能実習全体の実習生数はおよそ27万5千人、平成29年に技能実習2号に移行した人の数は85,583人である。実習生全体の就労職種について把握できる資料は公表されていないが、技能実習2号に移行した人の職種別人数は公表されている。

職種別「技能実習2号」移行者数（上記85,583名の移行者のうち主な職種別人数）

食品製造関係およそ1万7千人：缶詰や水産・食肉加工、医療・福祉施設給食製造等

機械・金属関係およそ1万5千人：鋳造、ダイカスト、プレス加工等

建設関係およそ1万4千人：建築板金、大工、とび、左官、内装等

農業関係およそ1万人：畜産含む

繊維・衣服関係およそ1万人：紡績・織布運転、既製服、下着、絨毯製造等

その三：介護職に従事する外国人の在留資格～まとめ

介護職に従事する人の在留資格は“在留資格『介護』”と“技能実習『介護』”があり、更に新在留資格「特定技能」にも介護業種が含まれる。それぞれの在留資格についてまとめる。

1、在留資格「介護」 *入国管理局 HP「平成28年入管法改正について」及び厚生労働省資料「在留資格『介護』の創設」による

平成28年の入管法改正によって新設された。外国人留学生が介護福祉士養成施設（専門学校等）を卒業して介護福祉士国家資格取得（平成33年度までの卒業生には5年間の経過措置有）後介護職種で就労する際に取得できる在留資格。在留資格「留学」から「介護」に変更する流れになる。

似たような流れで介護職種に就労する人材として、EPAによる「介護福祉士候補者」受け入れがある。フィリピン・インドネシア・ベトナムとのEPAに基づいて介護福祉士候補者を受け入れ、4年間の就労・研修若しくは2年以上の介護福祉士養成施設（専門学校等）での就学後国家資格を取得して介護福祉士として業務に従事する。この場合在留資格は「特定活動（EPA）」のままである。

2、技能実習「介護」 *厚生労働省資料「技能実習「介護」における固有要件について」による

平成29年11月に技能実習対象職種に「介護」が追加された。固有要件は異なるものの、受け入れの仕組みは他の職種の技能実習と同じ。技能実習について詳細は「その二」を参照。

3、「特定技能」介護業種

2019年の改正入管難民法によって新設される在留資格「特定技能」に「介護」業種が含まれることが閣議決定されている。新在留資格「特定技能」については「その五」で詳述予定。

その四：留学生の就職状況とその変化～まとめ

外国人留学生は、その多くが日本語を学び、更に日本国内の大学・大学院・専門学校に通いながら就職活動をしている。本来なら最も日本の労働市場に適合できる外国人であるが、それらの人々のうちどのくらいが就職しどのような職種についているのか、概数を纏める。

1、外国人留学生の就職現状

* JASSO 公表、文科省資料「外国人留学生の就職促進について」及び法務省広報資料「平成 28 年における留学生の日本企業等への就職状況について」による

在留資格「留学」から就労資格を有する在留資格（その 90%は「技術・人文知識・国際業務」）に変更する（つまり日本で就職する）留学生の数は年々増加している。

平成 26 年：約 1 万 3 千人

平成 27 年：約 1 万 6 千人

平成 28 年：平成 28 年の就職留学生数は 19,435 人であり、そのうち日本国内の大学・大学院を最終学歴とするものは 14,236 人、およそ 73%である。それに対し専門学校（専修学校）を最終学歴とするものは 3,617 人、およそ 18.6%である。

またこれらの就職者の従事する業務としては、翻訳・通訳、販売・営業、海外業務、情報処理、貿易等が上位であり、非製造業で 84%を占める。

2、外国人留学生就職の問題点

就職を希望する留学生は全体の 6 割以上であるが、実際に就職しているのは大学・大学院卒業者で 4 割未満（平成 28 年度大学・大学院卒業留学生のうち就職者は 36.0%）である。またより就職志向が強い専門学校において卒業留学生数は公表されていないが、在籍者留学生数が平成 28 年で約 5 万人・29 年で約 5 万 8 千人であることを考慮すると、就職率は更に低いと考えられる。これに対し政府は外国人留学生の就職率を 5 割にまで向上させる目標を閣議決定している。

留学生の就職率が低い理由については新聞記事等に取り上げられている通りであるが、企業・学生・教育機関それぞれに改善すべき課題点がある。

3、政府の対応

法務省は外国人留学生の就労拡大に向け新たな制度を創設し、日本の大学・大学院の卒業後年収 300 万円以上で日本語を使う職場で働く場合に限り、業種や分野を制限せずに在留を認めることとした。これにより日本の大学・大学院を卒業する留学生たちはこれまでよりも自由に就職活動を行い、広い業種を視野に入れて就職できるようになる。

一方、より就職志向性の高い専門学校を卒業する留学生については、「日本文化にかかわる仕事での在留を広く認める」としている。専門学校に在籍する留学生たちについては、情報処理・ホテル・観光・介護・自動車整備等

人手が不足している分野を学んでいる学生が多いが、政府が「留学生」を語る場合大学・大学院で学ぶ留学生が優先されることが多く、専門学校で学ぶ留学生についての研究や実態把握が遅れる傾向にある。

その五：入管法改正に伴う新在留資格とそれに伴う外国籍の働き手の増加～まとめ

2019年4月の入管法改正により外国籍の働き手が増加することは確実であるが、どの層の働き手が増加するのか。またどうすれば質の高い働き手を確保できるのか。あまり報道されていない部分を整理する。

1、特定技能1号、2号のレベルと待遇

* 法務省入国管理局資料「新たな外国人材の受け入れに関する在留資格『特定技能』の創設について」による

特定技能1号及び2号で就労する人たちの教育レベル、熟練度、また日本での待遇はどのようなものなのか。ほかの在留資格と比較して纏める。

「技術・人文知識・国際業務」：この在留資格で就労している人の多くは①母国で大学を卒業して日本国内企業に就職した人たち、②日本の大学・大学院・専門学校を卒業して日本国内企業に就職した人たちである。大学等のレベルにもよるが高等教育を受け、日本人社員と同等以上の待遇が保証され、在留資格で認められた職業に適法に就労している限り在留資格は更新される。家族の招へい・帯同が可能、転職も可能。一定期間後は「永住」への変更申請も行える。

「特定技能2号」：教育レベルは定められていないが、「熟練した技能」を有すると認められた人たち。日本人社員と同等以上の報酬額が保証され、家族の招へい・帯同が可能、転職も可能。一定期間後は「永住」への変更申請も行える。在留資格の期限は無い。

「特定技能1号」：教育レベルは定められていない。「一定の専門性、技能」を有すると認められた人たち。日本人社員と同等以上の報酬額が保証され、転職も可能。家族の招へい・帯同は認められておらず、在留期限は上限5年。試験に合格することにより「特定技能2号」への移行が可能。

「技能実習」：教育レベルは定められていない。「実習により技術を学ぶ」という建前であるので、前もって技能を有する必要は無い。基本的に転職は不可。家族の招へい・帯同は認められておらず、在留期限は最長5年。「技能実習2号」修了者は「特定技能1号」への移行が可能、試験等を一部免除される。

2019年4月時点で「特定技能1号」の技能試験を実施するのは宿泊・介護・外食の三業種のみ、当面は試験等を一部免除された技能実習修了者の移行が大半になると見込まれている。また「特定技能2号」は二年後に建設と造船・船用工業が導入予定であるがほかの業種は未定となっている。「特定技能2号」には「特定技能1号」からの移行者が一定数を占めると見込まれる。

2、将来的な「永住」も可能なステップアップ

従来の技能実習制度では在留期間は最長5年で、どれだけ真面目に実習を受け技能を身に付けても5年を経過した後は帰国しなければならなかった。雇用者側も5年間掛けて育てた実習生を手放さなければならなかった。しかし2019年に新設される「特定技能1号」に技能実習修了者がステップアップできるため、技能を身に付けた実習生がより良い条件で働き続ける道が開かれる。更に技能を磨き試験等に合格すれば「技能実習2号」にステップアップし、最終的には「永住」申請も可能になる。

上記のようなステップアップを実現させ得る受け入れ態勢と育成環境が必要となる。

3、“ほぼ日本人”を生み出す

“労働者”として語られることが多い外国人受け入れであるが、受け入れ拡大の総合的なメリットにはどのようなものがあるか。否定的な報道が多い中で、敢えてメリットを語る事例で締めくくる。

事例：

都内メーカーに課長として勤務するバングラデシュ出身 A さんとその家族。A さんは永住者、A さんの妻と日本で生まれた現在大学生の息子は「永住者の配偶者等」の在留資格を持つ。

A さんは今から 30 年ほど前に日本に留学し、日本語学校・専門学校を経て都内中堅メーカーに就職した。当時は外国人特にバングラデシュ人は都内でも珍しく嫌な思いをすることも多かったと A さんは話す。就職先の社長が「とても目を掛けてくれたので」無事就職することができたという。

就職後母国の親族の勧めで見合いをし、一時帰国して結婚、妻を日本に招へいした。妻は同じ会社でパート就業し、二人の間には日本で男の子が生まれた。現在 A さんは会社で課長として働き、妻は同じ会社でパート、息子は都内の大学に通う。三人は都内に購入したマンションで暮らし、車を所有している。

この家族の場合、一般的な日本人家庭とほぼ同等の収入があり、ほぼ同等の納税をし、ほぼ同等の消費をしていると言える。在留資格「永住」を得るための審査では納税状況も審査されるし、A さんのように会社員として働く人は給料から源泉徴収されているはずである。A さんは都内にマンションと車を購入し、息子は日本の保育園・小学校・中学校・私立高校・大学と進学し、ネイティブ日本語（難関国立大学に合格するレベル）を話している。

“ほぼ日本人”の A さんと妻、“ほぼほぼ日本人”の息子のような外国籍の人たちを生み出すことは、労働人口の減少、少子化、消費の減少といった日本が抱える問題に少しでも歯止めを掛けるものとなる。労働者の確保という視点だけではなく“ほぼ日本人”と成り得る若く真面目な外国人を迎え入れる視点と体制作りが必要である。

以上